

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 10 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20401006

研究課題名（和文） 中国・ASEAN 地域協力構想におけるベトナムの定位に関する研究

研究課題名（英文） Studies on the Location of Vietnam in China-ASEAN Regional Cooperation Projects

研究代表者

栗原 浩英（KURIHARA HIROHIDE）

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号：30195557

研究成果の概要（和文）：2004年にベトナム・中国両国政府間で合意された越境共同開発プロジェクトが今日に至るまで進展をみないままになっている状況について調査研究を行い、双方の観点にずれがあることを究明した。ベトナムではこのプロジェクトが中国との国境地帯に限定された開発事業と理解されているのに対し、中国ではベトナム一国の枠を越え、ASEAN 諸国全体を視野に入れた事業と位置づけられ、両国は妥協点を見出せないままとなっている。

研究成果の概要（英文）：It has passed 8 years since the Vietnam-China official intergovernmental joint development project called “Two Corridors and One Economic Belt” launched in 2004. The fact shows, however, that any remarkable achievement has not been realized until now. The most important reason for explaining the current situation of the project consists in the different points of view on the border crossing development project between Vietnam and China: Vietnamese leaders regard the project as a matter only limited to the Vietnam-China border areas; Chinese leaders regard the project as a step toward economic corridors connecting the ASEAN countries, including Vietnam, with China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2009年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2010年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2011年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
総計	12,800,000	3,840,000	16,640,000

研究分野：インドシナ地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：ベトナム，中国，ASEAN，地域協力，経済回廊

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の研究代表者・栗原浩英は、1999年以降、ベトナム・中国国境地帯の開発に関する現地調査を続け、それを出発点にしてベトナムと中国の関係を考察してきた。平成11

年度から17年度に至るまで二つの科学研究費助成事業「ベトナム北部における開放政策の展開と地域的一体性の変容」（基盤研究A(2)）／研究代表者：古田元夫／平成11年度～13年度）・「インドシナにおける越境交渉と複合

回廊の展望」（基盤研究A(海外)／研究代表者：白石昌也／平成14年度～17年度）に研究分担者として参加し、ベトナム・中国国境地帯を中心とする調査研究を進める中で、2004年の両国による「二回廊一経済圏」建設合意を両国関係が新段階に入りつつあることを示す歴史的な画期として位置づけた。それ以前において、ベトナム中央政府は中国との共同での国境地帯の開発に慎重かつ消極的な姿勢をとり続けていたからである。からその受容へと方針転換を行い、それにより両国関係が新段階に入りつつあると結論づけた。しかし、このようにベトナム中央政府による重大な方針転換があったものの、2004年以降本研究開始時点に至るまで「二回廊一経済圏」構想に目立った進展はみられなかった。

(2) 本研究開始直前の時点で「二回廊一経済圏」構想に関する両国の観点の相違も顕在化しつつあった。ベトナム側からは、同構想が貿易面を中心に、ベトナムにメリットをもたらす可能性が小さいという点が指摘されていた。つまり、ベトナム側の圧倒的な輸入超過という両国間の貿易不均衡の解消にはつながらないというのがベトナムの識者の一般的な見解であったといつてよい。実際に、2004年時点でベトナムの中国への輸出総額は約29億ドル、中国からの輸入総額は73億ドルという状況で差が開いていたが、2010年にはそれぞれ46億ドル、200億ドルとさらにベトナムの輸入超過が拡大した。一方、中国は共産党広西壮族自治区委員会主席（当時）であった劉奇葆が2006年に「一軸二翼」とよばれる自治区の発展戦略を提起していた。これは「二回廊一経済圏」構想を中国・ASEAN地域協力の中に組み込むことによって前者の実現を加速化しようとする戦略であった。このような「二回廊一経済圏」構想実現をめぐる両国間の認識の差が同構想実現にいかなる影響を及ぼすのか、早急に現地調査を実施して把握することが必要と考えられた。

2. 研究の目的

本研究はベトナムを中国・ASEAN諸国間の重要な結節点と位置づけ、ベトナムが中国からの政治的・経済的攻勢を前にして、政治的対等性の確保とASEANの一員としての立場からの経済協力推進という二つの課題をいかにして両立させながら、結節点としての定位を設定しようとしているのかを明らかにすることを目的としている。

具体的には、前述した両国政府間で正式に合意し、展開されつつある越境共同開発プロ

ジェクト「二回廊一経済圏」に重点をおき、近年表面化している停滞状況がいかなる要因によるのか、現地調査を通じて、冒頭の課題設定との関連において解明を進める。調査地点は二つの回廊、すなわち昆明＝ラオカイ＝ハノイ＝ハイフォン回廊通過地域、南寧＝ランソン＝ハノイ＝ハイフォン回廊通過地域、環トンキン湾経済圏を構成する重要都市（ハイフォン、ハロン、モンカイ、防城等）におかれた。

3. 研究の方法

本研究に関しては両国の関係各機関がネットに公開しているものも含め、公刊された資料の分析と現地調査を併用する方法を採った。現地調査に関しては、2008年度は南寧＝ランソン回廊、2009年度はトンキン湾沿海地域、2010年度は昆明＝ハノイ回廊をそれぞれ重点に設定し、主として現地（ハノイ・南寧・昆明）の研究者やベトナムの中央政府・地方政府官員へのインタビューを行うとともに、関連資料の収集及び分析を行った。具体的には、ベトナム社会科学院中国研究所、同東南アジア研究所、同世界政治経済研究所、広西社会科学院東南亜研究所、雲南大学国際関係研究院、ベトナム交通運輸省、ベトナム国鉄、ラオカイ省人民委員会、ランソン省人民委員会、クアンニン省人民委員会などから協力と支援を受けた。

なお、本研究の成果を発信する目的から2009年度にはアジア政経学会全国大会において、ベトナムの研究者と地方政府（ランソン省）の幹部を招へいして、中間報告にあたるセッションを開催した。最終年度の2012年2月には、ハノイでベトナム社会科学院中国研究所の協力を得て、本研究を総括するワークショップを開催した。

4. 研究成果

(1) 本研究実施期間中、道路建設などインフラの近代化は両国で別個に進展してきたものの、通関のワンストップ方式や車両の越境通行は、ハノイ・南寧間の直通列車が2009年1月に運行を開始した以外は実現せず、経済回廊の実現にはほど遠い状態にある。本研究開始時点ですでに明らかになっていた両国間の観点の差は解消されないどころか、ますます顕著になってきているといえる。ハノイ・南寧間の直通列車にしても、両国間で車両の越境通行が実現していない中で、中国の列車がベトナム領内の混合軌を利用して国境から150キロメートルもベトナム側に進入するのは画期的であるといえるが、列車と人

員の提供は技術的な理由から専ら中国側が行っているため、両国間での対等な共同運行となっていない点で問題を残している。さらに、乗客は国境での出入国手続きのために二回、車外に出て検査を受ける必要があり、直通運行の利点を発揮できない状態が続いている。

(2)ベトナムの中央政府は「二回廊一経済圏」プロジェクトを実質的に地方政府間のマターとみなしている。これは国家間関係を地方政府間関係に還元しようとする発想であり、ここからはベトナムがASEAN諸国との結節点であると認識することはもとより、ASEAN諸国全体の利害を考慮しながら、「二回廊一経済圏」プロジェクトの実現に向けて動くことを期待するのも困難である。

(3)中国側では広西壮族自治区や雲南省のような地方政府が「一軸二翼」,「南寧・シンガポール経済回廊」,「汎北部湾経済協力」,「国際大回廊」など東南アジア全域を視野に入れた発展戦略を提起するに至っている。しかし、それらは中央政府の戦略との関係が不明確であるばかりでなく、それ以前に地方政府にはそもそも他国と交渉する権限がない。このような状況の下では中国の地方政府がASEANを意識し、ベトナムをその入口とみなしていても、ベトナムを含め、ASEAN諸国に対しても対応することは困難であろう。中国にとっても東南アジアを射程に入れた発展戦略における中央政府と地方政府のそれぞれの関与を明確にしない限り、広域的な経済回廊構想の実現は容易ではないことが予想される。

(4)ベトナム・中国間では地方政府レベルにおいてすら、国境地帯開発をめぐり、国境線を挟んだ両国の国境地帯を包括した経済区(跨境経済合作区)を想定する中国と、経済区を自国領内に限定する(国境経済区)ベトナムとでは発想に大きな差がある。例えば、広西壮族自治区の場合、以上のような観点から「憑祥・ドンダン国境経済協力区」の建設を想定するのに対して、ベトナム側には「ドンダン・ランソン国境経済区」という発想しかない。以上のような齟齬が解消されない限り、「二回廊一経済圏」の建設が加速化する可能性は弱いと考えられるが、これは両国の行政システムの差異にも起因する問題であり、容易に解決はしないものと思われる。

(5)ベトナム・中国関係を地方政府の動向に重点をおいて考察した本研究は、国内外にお

いてもユニークなものであり、以下の点においてさらなる展開が期待できる。

①従来「中越関係」と称されてきた事象は、地方政府によって担われてきた部分が極めて大きい。現在、南シナ海問題等で、地方政府の管掌外のマターが登場してきた今日、両国関係はようやく中央政府によって担われる段階に入ったということもできる。その意味で1950年以降の両国関係を地方と中央の視点で分析することも可能となる。

②両国の地方政府の規模(面積・人口・経済力)の差も「二回廊一経済圏」の将来に影を落としている。例えば、雲南省の面積は39万4100平方キロメートルとベトナムの面積(33万1000平方キロメートル)を凌駕し、人口も4596万人とベトナムの全国人口(8690万人)の半分強を擁している。雲南省の一人当たりGDPも約2300ドルと、ベトナムの1064ドルの2倍にあたる。なお、雲南省と接するラオカイ省の面積は6383平方キロメートル、人口は62万にすぎない。この問題は、特に両国間の陸上越境通行可能範囲の設定に影響を及ぼしている。政治的にはラオカイ省と雲南省は対等であるはずだが、地理的空間面での規模にこれだけ差があると、双方が納得のいくような車両の通行可能範囲を設定するのは困難である。このような状況に加え、中国の地方政府が独自の対外戦略を提起しつつある今日、ベトナムにとっては、地方政府のマターであっても、これまで以上に中央政府が関与せざるをえない案件が増えることが予想される。

③中国において、広西壮族自治区や雲南省のような地方政府が独自の対外発展戦略を提起し始めたことは、中央政府の意を受けたものであるのか、あるいは地方政府独自の動機に発したもののなのかという問題を考察することは、中国の将来を予測する際の重要なポイントになるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

①KURIHARA, Hirohide, Vai tro cua chinh quyen dia phuong trong “Hai hanh lang mot vanh dai kinh te Viet Nam-Trung Quoc”, Nghien cuu Trung Quoc, 査読有, so 128, 2012, 50-60

②栗原浩英, ベトナムと旧同盟諸国, 東亜, 査読無, 535巻, 2012, 96-105

③白石昌也, 日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷, アジア太平洋討究, 査読無, 17巻, 2011, 1-39

④加藤弘之, 改革開放の始まりと終わり, 現

代中国, 査読無, 83 卷, 2009, 35-50

⑤白石昌也, 「拡大ASEANとインドシナ諸国」, 『国際問題』576号, 査読無, 2008年, pp. 37-47

〔学会発表〕(計7件)

①KURIHARA, Hirohide, “Vai tro cua chinh quyen dia phuong trong Hai hanh lang mot vanh dai kinh te Viet Nam-Trung Quoc”, Hoi thao khoa hoc “Hai hanh lang mot vanh dai kinh te Viet Nam-Trung Quoc trong boi canh moi”, Ha Noi, 21-2-2012

②SHIRAIISHI, Masaya, “Tieu vung Me Kong voi Trung Quoc, Nhat Ban va My”, Hoi thao khoa hoc “Hai hanh lang mot vanh dai kinh te Viet Nam-Trung Quoc trong boi canh moi”, Ha Noi, 21-2-2012

③栗原浩英, 「国境の安定がもたらす『人間の安全・安心』」, 第5回四大学連合文化講演会, 2010年10月8日, 一橋記念講堂

④栗原浩英「中越国境地帯の現状」, 「メコン地域開発: 経済回廊の新展開」(アジア経済研究所 GMS 研究班) 研究会, 2008年10月31日, ジェトロ会館

⑤石井明, 「現代化建設と中国外交」, 日本現代中国学会第38回全国学術大会, 2008年10月18日, 東京大学(本郷)

〔図書〕(計6件)

①SHIRAIISHI, Masaya, World Scientific Publications, *New Dynamics between China and Japan in Asia*, 2010, pp.125-161.

②栗原浩英, 桜井書店, 『いま社会主義を考える—歴史からの眼差し』, 2010, 203-237

③加藤弘之, 岩波書店, 『進化する中国の社会主義』, 2009, 250

④栗原浩英, 雲南大学出版社, 『大湄公河次区域経済走廊建設研究』, 2009, 260-269

〔その他〕

ホームページ等

http://www.aa.tufs.ac.jp/~hkuri/camp/srv-prc-asean_index02.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗原 浩英 (KURIHARA HIROHIDE)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・教授

研究者番号: 30195557

(2) 研究分担者

石井 明 (ISHII AKIRA)

東京大学・大学院総合文化研究科・名誉教授

研究者番号: 10012460

白石 昌也 (SHIRAIISHI MASAYA)

早稲田大学・大学院アジア太平洋研究科・教授

研究者番号: 70127330

(3) 連携研究者

加藤 弘之 (KATO HIROYUKI)

神戸大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 70152741

竹内郁雄 (TAKEUCHI IKUO)

東京農工大学・農学研究院・准教授

研究者番号: 90313288